

# 日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



## 攻防 安保関連法

安全保障関連法案の採決をめぐり野党議員らがもみ合う参院平和安全法制特別委員会  
=9月17日午後4時半頃。同法は19日午前2時すぎ、参院本会議で可決、成立した。

撮影：千葉原 航平(時事通信社写真部)

中国に初の海外取材団  
11月8日から 北京、成都へ

日本記者クラブは11月、中国に初めて海外取材団を派遣する。日中関係が悪化し交流行事が途絶える時期が続いたが、関係改善の動きが徐々に広がっている。戦後70年の秋に在日中国大使館の協力で、現場取材の機会を設けることができた。詳細の案内はクラブ加盟各社の編集・報道局長、論説・解説委員長にすでに届けた。参加申し込みは10月16日まで。

11月8日から14日まで7日間、北京と四川省成都を訪ねる。主なテーマは①日中関係②2022年、北京で開く冬季五輪・パラリンピック③四川大地震から7年後の復興。五輪組織委責任者の会見や会場の河北省張家口を訪れる。成都では四川省幹部と会見し、震源地の映秀で復興状況や被災者取材する。

日中関係については、楊潔篪国務委員、王毅外相、王家瑞中国共産党中央対外連絡部部长、唐家璇中日友好協会会長に会見を申し入れている。会見日程が確定するのは出発直前になりそうだ。

(中井良則)

### 今月のことば

「爆買は人民元の高過ぎ、日本円の安過ぎのため。中国人にとって日本は、タクシー料金以外は全て安いと思っている」  
津上俊哉・現代中国研究家(9・4)

「ドイツは利用できる難民と利用できない難民とを区別しない」  
フォン・デア・レーン・駐日ドイツ大使(9・18) 6ページ

## 10年後も失業しないために 変化の中で変わらないために ジャーナリズムとは

9月は2人の社長にジャーナリズムと活字の世界を語ってもらった。ニューヨーク・タイムズのマーク・トンプソン社長(25日)と早川書房の早川浩社長(29日)。新聞と出版の違い、あるいは英語と日本語の差を越え、「中身で勝負だ」という自負が共通していた。

(クラブゲスト欄8頁、4頁に各記事。会見動画あり。トンプソン氏の発言記録は英語・日本語をウェブサイトの「会見詳録」に掲載予定)

「変化しないと仕事を失う」  
トンプソン・NYタイムズ社長  
デジタル収入がこの5年間で倍増したニューヨーク・タイムズ。デジタル版読者数は紙の読者数に追いつ

クラブゲスト	
柯隆・富士通総研主席研究員／津上俊哉・現代中国研究家／山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹	3
大場智満・元大蔵省財務官／早川浩・早川書房社長／中山義隆・石垣市長	4
玉木林太郎・OECD事務次長／丹羽宇一郎・日中友好協会会長／ストークス・ビュー・リサーチセンター・ディレクター	5
フォン・ヴェアテルン・駐日ドイツ大使／井上恭介・NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロデューサー／カルビオ・フィリピン最高裁判事	6
門川大作・京都市長／福井健策・弁護士／シハサック・駐日タイ大使	7
トンプソン・ニューヨーク・タイムズ社長兼CEO	8

記者ゼミ 次世代ジャーナリズムの現場編	8
松波功・中日新聞電子編集部	

ワーキングプレス	
鬼怒川決壊	9
上空数百メートル 眼下に広がる“茶色”	読売新聞社 吉田信昭
市役所の孤立「予断排して」を痛感	TBSテレビ 市川正峻
再稼働第1号・川内原発	10
見えにくい民意 全国の注目浴び市民の思い複雑	南日本新聞社 赤間早也香

ラグビー W杯	11
劇的な逆転勝ち 快挙とインパクトを4年後へ	サンケイスポーツ 吉田宏
被災地通信 フラガール50周年	12
笑顔とダンスのパワー	
いわきから“希望”を紡ぐ	福島民友新聞社 藁谷直子

リレーエッセー	13
「アトムへの思い」尋ねたい	
漫画家の手塚治虫さん	信濃毎日新聞社 丸山貢一
書いた話書かなかった話	14・15
「書生」の話 人情家の話 人事の話	川北隆雄

試写会	16
ドローン・オブ・ウォー	NHK 油井秀樹
顔のないヒトラーたち	朝日新聞社 高野弦
マイBOOKマイPR	17

きそうだ。世界中の新聞が紙からデジタルへの転換に四苦八苦する中で、数少ない「勝ち組」と言っている。だが、トンプソンさんは自慢話をするために来日したわけではない。

「デジタルで時代がすっかり変わった」という世界観と「何もしない」とつぶれる」という危機感が根底にある。

日本経済新聞の英フィナンシャル・タイムズ買収について聞かれると「われわれが焦点を合わせるのはデジタルの世界だ。レガシーメディアではない。デジタルで急成長したい」と言い切った。

ネットの映像表現を質問されると「文章にグラフィック、ビデオ、写

真といったマルチメディアを活用すれば、新しい形でストーリーを語れる。世界を理解する重要な方法だ」と答えた。仕方ないからネットに手を出すといった受け身の姿勢ではなく、面白がつて新しい表現方法を探る発想はジャーナリストそのものだろう。

とはいえ、40年前、新聞社に入りメモ帳を頼りに電話で原稿を吹き込んだ世代からみると「今の記者は大変だな」と平凡な感想が浮かぶ。会場からも「記者の意識は変えられるか」と質問が出た。

自分のスマホを手にかざして答えた。「子どもでもこのデバイスを使っている。なぜ仕事で使わないのか。記者なら10年後も同じ仕事についていたいと思うだろう。変化しないと仕事を失う。ビジネスも同じことだ」「記者に求める基準は変わらない。

最も質が高いジャーナリストであることだ。それに上乗せして、スキルを求めている」  
やはり、大変だ。だが、こういう発言も聞けて安堵した。「われわれは大きな変革の真ただ中にいるが、それは、変化しなくていいものを強めるためだ。紙の時代から続くジャーナリズムの価値は不変だ」

### 「光り輝く作家を育てる」 早川浩・早川書房社長

変わらないのが大事、という考え方は早川浩さんにも共通していた。ニューヨークでエージェントから「翻訳権を買うかどうか、すぐに返事がほしい」と英語の原稿を渡され、一晩で読んで決めるといふ翻訳出版の戦後史を語った。日本の出版業界について聞かれ「活字離れだ、ケータイだ、と言われるけれど、出版社は魅力ある本を出すためにエネルギーを費やすべきだ。原石を磨いて、光り輝く作家を育てる。その努力が足りない」と厳しかった。

(専務理事 中井良則)

### 産業競争力懇談会が入会

主要企業が集まり政策提言を行う一般社団法人、産業競争力懇談会(小林喜光理事長)が10月1日、法人賛助会員として入会した。

中国経済

柯隆 富士通総研主席研究員

混乱の原因は市場経済への理解不足

9・3(木)研究会「どうなる中国経済」①/司会：実哲也  
委員/出席：95人/動画



上海株式相場の暴落から人民元の切り下げまで中国経済の1連の混乱をどうみるか。

柯隆氏は「中国の指導層が市場経済の特性を十分に理解できていないことを示した」と強調した。株式の売却を制限するような規制は投資家からの市場への信頼を傷つけた。人民元の切り下げは元高が急激に進んだことを考えれば必要だったとはいえ、あまりに唐突だった。市場との対話を深めて政策の意図を十分に伝えながら慎重に動くのを怠ったことが混乱に拍車をかけたとみる。

この先、中国当局は財政出動や金利引き下げなど大規模な経済対策を打つが、すぐには効果は出てこないだろうというのが柯隆氏の見立てだ。中央政府が資金を出しても、公共工事などの主体である地方政府が借金漬けで資金をなかなか調達できなくなっているからだ。汚職撲滅運動のあおりで工事の発注も滞っているという。今年の経済成長率は5%台にとどまるのでは、と予測した。

中央政府にもそれほどおカネの余裕があるわけではないとした上で、今後予算を使うなら貧弱な医療、年金、介護など社会保障の拡充にあてるべきだと指摘した。総じて辛口ではあるが、時折、生まれた国への思いもうかがわれる会見だった。

企画委員 日本経済新聞論説副委員長 実 哲也

津上 俊哉 現代中国研究家

対岸の火事ではない 日本のダメージ甚大

9・4(金)同研究会②/司会：坂東賢治委員/出席：106人/動画

1年前に登壇した際、「過去の巨額投資ブームの後遺症が顕在化する」と中国経済の変調をいち早く予測。8月に、中国景気の減速と上海株式の急落が表面化し、的中した。今回、「無理な投資は続けられず、成長かさ上げ路線は、もはや限界。7%のGDP成長を目標としているが、実態は5%以下では」と一段と厳しい見方を披露した。

メディアの一面的な報道に対し、苦言を呈する場面も目立った。「中国経済は崩壊する」と断じた予想に対し、「中央の財政は余裕があり、地方政府の債務危機を中央政府が救済する改革が動き出した」



不動産市場は二極化しており、北京、上海、広州などは戻り傾向にある」と指摘した上で、「経済崩壊はない」と明言。中国は欧州全域と同じ面積で、ギリシャのような遅れた地域からドイツのような先進地域まで多岐にわたる。景気も「まだら模様」で、一概に論じることができない、と強調した。

世界景気の減速と同時株安について「中国が全ての発生源ではない」とし、「日本では対岸の火事」と眺めているが、ダメージは中国自身より日本や東南アジアなどの方が大きい」と警告。緻密な分析と複眼的視点は大きい参考になった。

時事通信出身 八牧 浩行

山下 一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

農業、TPPで輸出に活路

9・2(水)研究会「TPP」②/司会：杉尾秀哉委員/出席：68人/動画

環太平洋経済連携協定(TPP)が合意か漂流かの瀬戸際を迎えたタイミングでの登壇。日本農業の一層の衰退を防ぐため、TPPによる農産物貿易自由化や農業政策の抜本見直しの必要性を訴えた。



TPP交渉の行方については、9月内に大筋合意できない場合は漂流の恐れがあると指摘。オバマ米大統領のリーダーシップ発揮に期待を込めた。仮に漂流となればTPPを重要施策と位置付ける安倍政権への打撃も「相当ある」との見立てだ。

コメなどへの関税撤廃を拒む日本の交渉スタンスに関しては「TPPをレベルの低い交渉にしたのは日本の農業界だ」(コメなど重要5品目の関税維持を求めた)衆参農林水産委員会決議にとらわれることはなかった」と切り捨てた。

TPP推進の論拠の1つとして、高関税で守ってきた国内農産物市場は人口減少で縮小が避けられず、農業も海外に活路を求めなければならないと分析。それには相手国の関税を引き下げられるTPPが必要だと説いた。併せて、減反や高関税でコメなどの国内価格維持を図る政策から、農家を直接補助する政策に切り替えることで、農業の構造改革に踏み出すよう強く促した。

時事通信編集局専任局長 堀 義男

戦後70年

大場 智満 元大蔵省財務官



「プラザ合意」はバブルの原因にあらず  
9・14(月)シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」⑩/司  
会：福本容子委員/出席：65人/動画

大場智満さんはサービス精神旺盛である。日本経済を大きく変えた「プラザ合意」(1985年9月22日)の政策決定過程が裏舞台を含めて詳細に明るみにな

っているのは、財務官として米国などとガチンコ交渉した大場さんの「功績」だ。それからちょうど30年目の会見。86歳を迎えた大場さんは冒頭「『プラザ合意』はバブルの原因という人が多いが、そうではない」と強く反論した。

当時レーガン(米大統領)は「強いアメリカ、強いドル」を掲げた。米国の膨大な財政赤字・貿易赤字、ドル高を背景に日米経済摩擦は最悪だった。景色を変えたのは85年1月、財務長官が市場主義派のリーガンから為替介入派のベーカーに交代したことがきっかけとなった。

筆者は質疑で「結局、ベーカーの一人舞台だったのか」と聞いた。肯定しつつ「ダーマン(財務次官)を連れてきた」。主役と影の演出者の関係だ。一週間前に最終声明を書いた。ベーカーはレーガンに案を持っていくと「ドルの切り下げでは駄目。他通貨の切り上げとせよ」と言った。「プラザ劇場」から面白い話が出てくるのは大場さんのおかげである。ところで、氏得意の「首脳のジョーク話」を紙幅の関係で紹介できないのは残念だ。

毎日新聞特別顧問 玉置 和宏

早川 浩 早川書房社長



「長く読み継がれる作品を発掘したい」  
9・29(火)同シリーズ企画⑫/司会：川村晃司委員/出席：47人/動画

早川書房(1945年創業)は、53年に発刊された海外の優れたミステリーを翻訳紹介する叢書ハヤカワ・ポケット・ミステリや、56年7月に創刊された月刊のエラリー・クイーンズ・ミステリ・マガジンで多くのミステリー・ファンに親しまれてきた。

父を継ぐ2代目の早川浩氏は同社入社以来、米コロンビア大学で培った見事な語学力を生かしてマクベイン、アーサー・C.クラーク、ロアルド・ダール、

マイクル・クライトン、ル・カレをはじめ数多くの優れた作家やエージェントと交流を深め、その信頼を得て魅力的な作品の翻訳権を次々と獲得していく。その一つ一つが生々しい体験として多彩なエピソードとともに語られ、興味深かった。

同社のドル箱はクリステイ、チャンドラーなど古典的な名作のロングセラーだが、今後はさらに幅広い分野で長く感動と喜びを与える作品を発掘したいと意欲を燃やす。一方、海外、特にニューヨークでは、作家が作家同士の激しい競争とエージェントの厳しい選別を経て成長していくのに対して、日本はその点がやや甘いので、編集者も勉強して優れた原石を見事な宝石に磨き上げる努力が必要では、と指摘していたのが印象的だった。

日本新聞協会出身 権田 萬治

中山 義隆 石垣市長



「足を運び現状を見て」と訴え  
9・7(月)研究会「沖縄から考える」⑥/司会：原田正隆委員/出席：54人/動画

石垣島(石垣市)から台湾(台北市)までの距離は277キロだが、沖縄本島(那覇市)までは41キロ離れている。東京となると、はるか1952キロと遠い。

尖閣諸島を所轄する石垣市の中山市長は、元証券マンで保守系の48歳。「日本最西南端の実態を広く知ってもらう機会をもらった」と歯切れよく語り、相次ぐ中国公船による領海侵犯と、不測の事態への懸念を示したうえで、安全保障体制強化のために安保関連法案成立を支持する、と表明した。

「ぜひ、ひとつ話したい」と強調したのは、東京との距離感、そして報道への注文だ。

米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への移設を容認する中山市長は「県内移設反対、新基地建設反対が沖縄の全部の意見のように報道されている。(現状打開を優先する)私のような意見もたくさんある。中央メディアの人たちは沖縄に足を運び、現状を見てほしい」と訴えた。

沖縄の人たちが、立場や意見が異なっても共通して指摘するのが「沖縄のことをもっと知り、現場取材を」だ。このシリーズ企画のタイトル「沖縄から考える」ことを続けなければならない。

企画委員 西日本新聞東京支社編集長 原田 正隆



たまき 林太郎 OECD事務次長  
**ガバナンス議論の世界的潮流**

9・7(月)記者会見/司会・杉尾秀哉委員/出席・57人/動画

演題は経済協力開発機構(OECD)コーポレートガバナンス原則の改定。2011年に財務官からOECD事務次長に転じて以来5回目の登壇は、期せずしてガバナンス不全に揺れる東芝の決算会見直前という絶好のタイミングになった。



東芝の記者会見では、室町正志社長が新しい経営体制について「(仏作って)魂を入れずという事にならないよう最大限の努力をしたい」と表明した。玉

木氏もガバナンス体制が適切に機能するには「スピリッツが入るための不断の努力が必要」と語ったが、東芝に関しては「経営者のモラルの問題」とガバナンス以前の問題だと切り捨てた。

玉木氏がむしろ強調したのは、仏に魂が入っていることを所与とした、その先にあるガバナンスの議論だ。目まぐるしく変化する世界的な金融の潮流の中では、「完成度の高い」と評された日本のガバナンス原則が陳腐化する危険性を常に意識しておく必要があると感じた。

興味を引いたのは、株主だけでなく社債保有権者をガバナンスの議論にどう位置付けていくかという話。社債市場の活性化をめざす日本の市場関係者にとって今後重要なテーマになりそうだ。

時事通信経済部 井町 知致

にわ 宇一郎 日中友好協会会長

**「民が動かす」これからの日中関係**

9・15(火)記者会見/司会・坂東賢治委員/出席・102人/動画



「薄氷を踏む思いで考え、行動してきた」。日中関係について丹羽氏はこう静かに話し出した。

2010年、在中国日本大使館に初めての民間出身大使として迎えられ、12年までの2年半。丹羽大使の仕事ぶりを、私は北京特派員として取材した。その2年半は、中国漁船衝突事件に幕を開け尖閣国有化と反日デモに終わる、まさに激動の時期だった。

特に、12年夏には反日の機運が高まる北京の街角で、走行中の大使の公用車が、2台の車に行く手を阻まれ、掲げていた日本国旗が奪い取られるという、屈辱的な経験をした。

日中関係の難しさを体感した丹羽氏が行きついた結論が、会見で強調した「官が、政を民を動かすのは難しい」「民が動かす」なのかもしれない。

17年、日本と中国は国交正常化45周年を迎える。「368ある日中の姉妹都市関係を生かして民間主導のイベントを企画したい」。丹羽氏は両首脳が出席する式典を東京と北京で開催する構想についても説明し、「余命2〜3年くらいは生き永らえて貢献したいと思う」。こう締めくくった。

12年、反日デモで国交正常化40周年のイベントの大半がキャンセルになった経験を乗り越え、リベンジを誓う言葉には「気迫」がにじんでいた。

フジテレビ政治部 藤田 水美

ブルース・ストークス

ピュー・リサーチセンター国際経済世論調査部門ディレクター

**日本への「好感度」71%**

9・18(金)記者会見/司会・石川洋日本記者クラブ企画担当部長/通訳・大野理恵/出席・46人/動画

米NPOのピュー・リサーチセンターが今年、40カ国で世論調査を実施し、同センターでディレクターを務めるストークス氏が、世論調査から見た日本や米国、アジアの国際関係について会見した。

日本、中国、インド、韓国への好感度の質問では、アジア・太平洋地域10カ国で、日本への好感度が最も高い国はマレーシアで84%、最も低い国は中国で12%、中央値はインドネシアの71%。他の3カ国に対する好感度は中央値で見ると、中国57%、インド51%、韓国47%という結果だった。



調査では、日本、中国、インドの首脳について「国際問題への対応を信頼できるか」とも聞いている。アジア・太平洋地域の結果を中央値で見ると、日本の安倍晋三首相が得た肯定的な回答は43%、中国の習近平国家主席47%、インドのナレンドラ・モディ首相39%と3人とも50%に届かなかった。

このほかにも、TPPに対する各国の人々の意識など興味深い数字が多く登場したが、ストークス氏は「世論調査では調査方法が最も重要だ」と繰り返した。同センターが、各国で調査方法を厳密に守って調査を行った結果に対する、同氏の自負が感じられ、われわれも見習いたいと思った。

朝日新聞世論調査部 齋藤 恭之

ハンス・カール・フオン・ヴェアテルン 駐日ドイツ大使

難民救うのは歴史的な責任

9・18(金)記者会見/司会・倉重篤郎委員/通訳・ペアー  
テ・フオン・デア・オステン/出席・74人/動画



シリアの内戦から逃れた難民が400万人を超え、ギリシヤ、バルカン半島を経由してドイツなど欧州へ殺到している。「第2次世界大戦後、最悪の難民危機」といわれるなかで、ドイツの積極的な難民受け入れと欧州連合(EU)での指導力が突出している。なぜ、ドイツは難民に寛容なのか? 予定を30分超えた会見で、大使は一つ一つの質問に懇切丁寧、かつ明快に答えてくれた。

ドイツの難民受け入れの現状、EUの割り当て制など共通対策への取り組み、難民の出身国への支援の3つがスピーチの柱だ。

市民、ボランティア団体の難民支援が全国に広がっている。「ドイツ人は歴史的な責任を感じ、戦後の大量難民受け入れの経験を忘れまいとしている」戦後70年、平和と繁栄の下で暮らすドイツも欧州も、難民に支援の手を差し伸べる責任がある。豊かな国全てが責任を負っている」

ドイツの市民が駅に到着したシリア難民らを拍手で迎え、難民は「ドイツ、ドイツ」と歓喜の合唱をした。「もちろんうれしい。何百万人ものドイツ人が、自分の国に誇りを持っている。私もその一人です」。成熟した市民と国の姿が、新たな歴史をつくりだしている。

共同通信客員論説委員 栗村 良一

井上 恭介

NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロデューサー

『里海』—瀬戸内海再生が問うもの

9・24(木)著者と語る『里海資本論』/司会・瀬口晴義委員/出席・48人/動画



映像が持つ圧倒的な力を見せつけられた。瀬戸内海の自然の回復を描いたNHKスペシャルの番組を見た感想だ。『里海資本論』(角川新書)は、40万部を超えるベストセラーになった前著『里山資本主義』に次いで、番組の放映後、井上さんが活字で世に問うた新書である。

高度成長が進んだ1970年代、窒素やリンなどの富栄養化物質が海に大量に流れ込んだ。窒息状態になった瀬戸内海は年間300日近く赤潮が発生。コンビナートが林立する海岸は遊泳禁止に。豊かさ引き換えに瀕死状態になった瀬戸内海が今、よみがえりつつあるという。

その主役はカキ筏というから驚きだ。筏1台に50万個が付着するというカキの浄水能力は「海のゆりかご」であるアマモも復活させた。自然任せにするのではなく、人が積極的に関わることで失われた自然が回復したのである。

知られているようで知られていない事実を掘り下げて再構築する井上さんの手腕の秘訣を問うと「見ているようで見えていない、伝えていないように伝えていないことがある。それを自分自身に問い続けています」とシンプルな答えが返ってきた。

企画委員 東京新聞社会部長 瀬口 晴義

アントニオ・カルピオ フィリピン最高裁判事

「法」は弱小国を助けられるか

9・25(金)記者会見/司会・会田弘継前企画委員長/通訳・池田薫/出席・46人/動画



9月末の米中首脳会談でも、南シナ海の領有権問題で進展は一向に見られなかった。オバマ米大統領が中国による岩礁の埋め立てや滑走路の建設に懸念を示せば、習近平中国国家主席は広範な領有権を主張し、「合法的権益」だと譲らない。その首脳会談の当日、この問題について国内外で活発に発言しているフィリピン最高裁のカルピオ判事を迎え、中国と領有権を争う同国の主張を聞いた。

フィリピン政府は問題をハーグの常設仲裁裁判所に持ち込んで争っている。判事に聞けば、その裁判で政府のアドバイス役を買って出ている、と言う。アドバイスどころか、提訴を主導したのがカルピオ判事だ、と外交筋は言う。

三権分立はどうなっているのか、と素朴な疑問が生じる。実際、それを問うような質問も会見で出た。判事は、あくまで「一市民として」政府を助けているのだと言う。フィリピンは軍事力で中国に抗しようもない。「法」による解決を求めざるを得ないのだ、と判事は訴える。

今の国際法体系に、大国に立ち向かう弱小国を助ける力が果たしてあるのだろうか。注視していきたい。

共同通信客員論説委員 会田 弘継

門川 大作 京都市長

文化庁の京都移転をアピール

9・25(金)記者会見/司会:脇祐三委員/出席:58人/動画

東京一極集中の打破をめざし、安倍内閣が打ち出した政府機関の地方移転。文化庁誘致に手を挙げた京都市の門川市長は「文化まで東京中心になれば効率性、経済性が優先される」と地方都市の危機感を訴えた。



移転のメリットとして主張したのは、千年を超える歴史の蓄積だけではない。「京都に伝わる和の文化は全国津々浦々の第1次産業、匠の技が支えている」と指摘。それら名のある産地も過疎にあえぐ中、中心の京都に文化庁を置けば、日本文化の原点も含めた視座が持てると強調した。

ただ、移転をめぐる省庁側から相当な抵抗も予想される。門川氏は企業に本社機能の地方移転を要請する中、国自身も覚悟が問われているとし、「国民世論が一番大事。京都だけでなく日本が良くなるというメッセージを発信していく」と今後の戦略を語った。

「黙っていれば観光客が来る」と皮肉られる京都だが、厳しい景観規制が足を引っ張り、人口減や税収低迷など足元は厳しい。それでも「小さな東京にはならないのが、われわれの決断だ」と京都人の自負ものぞかせた。

京都新聞東京支社編集部 高橋 道長

福井 健策 弁護士

五輪運営への不満・不信の解消を

9・28(月)研究会リセット東京五輪①/司会:杉尾秀哉委員/出席:38人/動画/会見詳録

「『祝祭』にふさわしいマークとかじ取りを」。福井さんが会見の最後に語ったメッセージに、首を振ってうなずいた。新国立競技場、五輪エンブレムと、世論の反発を受けて続く白紙撤回。2020年東京五輪・パラリンピックは、国民が歓迎する「スポーツの祭典」となるのだろうか。エンブレム問題は、インターネット上で次々と「パクリ」疑惑が発掘された。「パクリ」は倫理的問題か、著作権侵害か? 「2つが混ざっているところが問題を難しくしている」と解説した。



文字のフォントのように、シンブルなものほど著作権は存在しない。白紙撤回された旧エンブレムのデザインは、著作権侵害の立証は難しいというが、著作権侵害という法的評価と、「パクリ」疑惑を追及する社会の反応にかい離があった。五輪運営への不満と不信の表れと指摘する。

要因として、大会組織委員会の役員が高齢男性に偏っている点を挙げた。組織委の体制刷新を求める声は多い。現体制を「古い自民党のイメージがあり、土建国家的プロジェクトを予感させている」と分析。「お祭りをみんな楽しんで感覚を持てる人をトップに」と世代交代を求めた。

毎日新聞社会部 山本 浩資

シハサック・プアングゲオ 駐日タイ大使

これ以上クーデターがあってはならない

9・30(水)昼食会/司会:杉田弘毅委員/通訳:渡辺奈緒子/出席:41人/動画



タイにクーデターで軍事政権ができて、もう1年4カ月余りになる。民政復帰に向けた歩みは外から見ていて何とも歯がゆい。「タイ国家改革評議会」は9月6日に憲法草案を否決し、新憲法づくりを振り出しに戻してしまった。

軍事政権はすぐに新たな工程表を作った。2016年4月頃に新しい憲法草案をまとめて8月に新憲法の是非を問う国民投票を実施。17年6月に総選挙を行い、7月に民政復帰を果たすという。シハサック大使の会見はそんなときに開かれた。「われわれが求めているのは機能不全に陥った民主主義ではない。選挙をやればいいのなら明日にでもできる。でもそれでは解決にならない。国民理解のための時間と余裕が必要。日本には友人として理解してほしい」。大使はそう訴えた。

混乱した社会をクーデターでリセットするのはタイのお家芸と言われてきた。でも、「もうこれ以上、軍事クーデターがあってはならない。今回こそはちゃんとしなければ」。大使はタイ人として決意を込めた。タイのことはタイの人たちが決める。われわれはじっと見守ろう。真の友人として、時にはあえて苦言も呈しながら。

日本経済新聞常務執行役員 竹岡 倫示

\*18ページに関連記事

## マーク・トンプソン

ニューヨーク・タイムズ社長兼CEO  
 9・25(金)昼食会/司会:西村陽一(企画委員長) / 通訳:池田薫 / 出席:169人  
 / 動画 / 会見詳録

自社のブランド力に対する揺るぎない自信が、巨体から発せられる言葉の端々に満ちていた。



世界の新聞社が「紙」と「デジタル」の間で新たなビジネスモデルの模索に苦戦する中、この5年でデジタルの年間収入を2億ドルから4億ドルに倍増し、

今年5月にはデジタル購読者数が100万を超え、約110万の紙の購読者の9割がデジタルも利用するという話を聞けば、その自信にも得心がいく。  
 米国の新聞経営の「弱点」といわれたきた広告偏重の収益構造からも脱し、2012年に新聞販売とデジタル購読の収入の合計が広告収入を上回り、「この潮流は今後も拡大し

### 収益の核心は良質な報道

ていく」と見通した。  
 情報発信では「デジタル第一」を徹底しながらも、「最も忠実で価値が高いのは紙の読者」と言い切ったように、(紙かデジタルか)の二者択一でなく、(紙もデジタルも)の二兎を追う姿勢が鮮明だった。

無論、日本の新聞とは置かれた環境が違う。市場を国外に広げるうえでは英語が母国語のメディアの方が有利だろう。「消費者がお金を払ってでもデジタルのコンテンツを得よう」と考える国は、まだ米国と英国だけ」とのトンプソン氏の現状分析が正しければ、日本の新聞がデジタルで安定収入を得られるまでには、なお時間がかかるのかもしれない。

そうした違いはあっても、変化が予測困難で速い時代には「実験の精神」が大切だと主張には説得力があった。良質な報道がブランド力の核心だと強調する一方、「最高のジャーナリズムだけでは不十分」で、「こちらから読者を探しに行く」ためにも、デジタルのスキルを身に付け、広告やマーケティングとも連携した新たな記者像が求められているとの指摘は、いまだ「紙」中心の発想が強い身には、新鮮に響いた。

読売新聞メディア局編集委員

伊藤 俊行

39 記者ゼミ



### デジタルネイティブ 求められる記者の条件とは

「印刷物では再現できないデジタルネイティブ(デジタル専用記事)を作りましょう」と松波氏。そのためには、記者自身がコーディング(プログラミング言語)を使いコンピューターが処理可能な形式のプログラムを書くことができることが必要と説く。

文系出身が多い新聞記者にプログラミング技術を要求するとはお門違いだと非難が飛んできそうだが、若者に「作ってみたい」と思わせるデジタルネイティブを指し示すことができなければ、優秀な人材を集められず、新聞社の衰退は目に見えるという。

では、プログラム関係は外注してはどうだろうか。松波氏は「対価が発生するし、ノウハウが社内に蓄積されない。技術取得に時間はかかるが、同じ種類のものを作るなら2度目からは格段にスピードアップする。デジタルは蓄積が利くから」。記事の表現方法が複雑になれば、取

材もこれまで通りの情報だけでは不足する。記事に最適な表現を想定し、それに合わせたデータ取得も記者の仕事となるだろう。仕組みを知らなければ必要なものを想定できない。

2010年頃、欧米で一斉に普及したというデジタルネイティブ。対話形式で画面を操作しニュースを読み進めるインタラクティブな記事や、3D映像と共に秘境を紹介する記事、今現場にいる表現手法で書かれたイマーシブルコンテンツなど、どれも見る者を引きつける。多くが内製で記者が作っているという。これらコーディングジャーナリストの養成講座が欧米にはある。組織化も進んでいる。芸術家たちも加わった勉強会も開かれているとのことだ。

とどまっただけではミレニアル世代との垣根が高くなるばかりだ。ほんの少し安心させてくれたのは、コーディングできる記者は3分の1から4分の1になればいいという言葉だった。

福井新聞編集局デジタルラボ副部長・D 刊編集長 八杉 智子

9・25(金)次世代ジャーナリズムの現場―その原則とスキル編⑥「変わる表現と新しい職種の誕生」/司会:橋場義之 特別企画委員/出席:参加24人+ネット視聴6人



## 鬼怒川決壊

9月9日、日本列島は上陸した台風18号と東から接近する台風17号に挟まれる特異な気圧配置となり、関東から東北にかけて局地的に雨が降り続いた。10日も雨域は変わらず。夕刊用の空撮のため、早朝からスタンバイし、天気回復を待った。

搭乗した中型ヘリ「シリウス」が羽田空港を離陸したのは午前11時半すぎ。都内を抜けると少しずつ視界が開け、茶色の水域が眼下に見えてきた。天候は心配していたほど悪くはなかった。

正午前、茨城県常総市に到着。石下駅周辺の住宅はほとんど床上浸水し、増水が続いているようだった。スーパー屋上に人が取り残され、民家の窓からは、救助を求めるように住民が顔を出していた。県警ヘリが低空で飛んでいたが、救助活動はまだ始まっていなかった。上空から夕刊用写真の送稿を終えて、いったん次の取材現場へ向かった。途中、ヘリによる住民の救助が始まるという情報が入り、常総市に引き返した。

航空機は、法令で最低安全高度

## 上空数百メートル 眼下に広がる“茶色”

吉田 信昭 (読売新聞社航空部)

が決められている。救助活動を邪魔しないよう、現場の最低安全高度の2〜3倍にあたる400〜600メートルの高度を保って取材を続けた。国土交通省からは10日午後、常総市付近の飛行に対し注意喚起の航空情報が出された。

さらに、市内の鬼怒川堤防が決壊し、家が見えなくなるといった情報も飛び込んできた。急行した決壊現場では、まさに家屋が濁流に流されているところだった。間もなく救助ヘリが到着すると、同乗のカメラマン、整備士は思わず、「屋根に人がいる」「早く救助して」と叫んでいた。

この日の取材は、燃料を補給して日没まで続いた。翌11日には、東北地方に被害が拡大。読売新聞では大阪配備のヘリも投入し、2機態勢で被災地の取材に対応した。

被害の実態を一目で伝える空撮写真は、災害報道ではなくてはならない。一方で、行方不明者の捜索や住民の救助活動に支障を来すことがあってはならないと肝に銘じている。

よしだ・のぶあき▼1992年操縦士として入社 航空部次長を経て 現在 専任次長



電柱に身を寄せて救助を待つ坂井正雄さん(左上)。車の上に取り残された坂井さんの長男(右下)も救助された(9月10日/茨城県常総市/読売新聞写真部 林陽一撮影、読売新聞社ヘリから)

常総市で起きた「鬼怒川決壊」、私は埼玉県越谷市の浸水被害の取材を終えて陸路現地に向かった。

車内で見えるヘリの中継を頼りに現場をめざすが、「陸部隊」の一番の懸念は「暗闇の中で現場をめざす」というようなことであった。どこまで行けるのか、どこまでなら危険を回避できるのか：危機管理に神経を使いながら、「災害報道」の心構えを考へる機会になったと感じている。

各記者が現場に着き、取材態勢が組まれた後、私は常総市役所に向かうことになった。振り返れば、その時からある「予断」が生まれていた。「市役所なら大丈夫」

当時、よもや市役所が孤立すると、は誰が思っていたらうか。この「予断」は私だけでなく市役所の職員、さらには自衛隊にもあったらう。私が到着したのが10日午後8時すぎ。9時すぎには駐車場が水浸しになり、避

## 市役所の孤立 「予断排して」を痛感

市川 正峻 (TBSテレビ社会部)

難者の車が立ち往生し始めた。夜が明けるところには市役所の一階部分が膝上まで浸水し、市役所に入った避難者約400人を含む約1000人が孤立したのだ。断水、停電、浸水：報道陣にとっても想定外の事態であった。事実、私が知る限り、あるテレビ局を除いて、非常食や非常電源を携えて市役所の取材をしていた記者はいなかった。

そうした「予断」が市役所の孤立という異常事態をリアルタイムで伝えられなかった要因になったのではないかと。スマホやデジカメとパソコンを持ち合わせ、通信環境さえ整っていれば難しくはない「簡易中継」も、最後は電源問題が頭をよぎり提案もできなかった。市役所の孤立の内側から迅速な中継をするのがテレビの役割であったのに。

災害取材では、どの現場でも「だから大丈夫」という予断は排除して臨まなければならない。各自が日頃から準備・意識をし、あらゆる事態を想定して現場に向き合うことで「報道の可能性」が広がるのだから。

いちかわ・まさとし▼2010年入社 カメラマンを経て 13年から社会部

再稼働第1号・川内原発

赤間 早也香(南日本新聞社)

## 見えにくい民意 全国の注目浴び 市民の思い複雑

鹿児島県薩摩川内市は2004年、1市4町4村が合併して誕生した。当時10万3000人を超えていた人口は、現在9万6000人ほど。九州電力川内原発は1984年に1号機、翌85年に2号機が、東シナ海を臨む旧川内市の外れ、久見崎町で営業運転を始めた。官民挙げての誘致運動があった経緯もあり、歴代の市長や市議会の大勢はこの30年余り、原発を推進する立場を取ってきた。再稼働第1号となる条件は整っていたといえる。

とはいえ、8月11日の1号機原子炉起動には抗議活動が過熱。数日前から全国で反対する人々が原発周辺に集まり、約2000人に上る日もあった。海外メディアを含め多くの取材陣も詰めかけ、大々的に報じた。県警の警備や検問もあり、普段静かな田舎町は物々しい雰囲気包まれた。

福島第1原発事故のような重大事故への不安、課題が山積する避難計

画、責任の所在のあいまいさ、原発帰政策への不満。抗議の中で聞こえてくる意見は、うなずけるものばかりだった。

ただ、気になったのが一般市民の存在感の薄さ。多くは市外からの参加者で、団体や組合、政党などのグループが目立った。むしろ、地元住民からは周辺道路の混乱や渋滞に苦情が相次ぎ、抗議活動と地元との間溝が深まったように思えた。

### 既定路線、冷めた見方も

福島事故後、川内原発の在り方を市民に問う選挙は数回あった。

3年前の市長選では、再稼働を容認する考えを示した現職の岩切秀雄氏が共産党推薦の候補者に完勝し、再選された。投票率は70%で、全有権者の56%に当たる票を獲得した。

今年4月の県議選では、薩摩川内市区の候補者4人の中で唯一、再稼働に反対した現職が落選した。賛成の3陣営が積極的に原発に触れな

ったため議論は深まらず、投票率も54%と低迷。すでに市と県が同意したこともあり、市民の間には既定路線と冷めた見方が広がっていた。

### 避難計画に根強い不安

それでは、市民の大半が再稼働を歓迎しているかといえば、そうではない。抗議活動に参加はしなくても、反対意見を表立って述べる市民は以前より確実に増えた。特に障害者や高齢者を抱える施設や病院、学校などで避難への不安が根強い。万一の場合、現計画が本当に機能するの多くの人が疑問に思っている。

再稼働を歓迎する人の中にも変化が見られた。市原子力推進期成会のメンバーで、ある経済団体のトップは今年に入り、突如取材に応じなくなった。昨秋まで推進派としてコメントしていたが「会員の中には再稼働に反対する人もいて、代表して話せなくなった」と明かしてくれた。

そもそも、実名で取材に応じる推進派は、そう多くはない。反対している人にしても、原発関連の仕事を請け負う業者や定期検査時の入り込み客を当て込む宿泊、交通、飲食関係で働く身内や知人がいて、地元では声を上げづらいと言われてきた。

再稼働第1号として全国的な注目



再稼働に抗議し、川内原発周辺をデモ行進する人たち(8月9日/南日本新聞社提供)

を集める中で、地元の思いは複雑だ。原発帰りの象徴にされて戸惑う雰囲気もある。そのことが、かえって正直な民意を見えにくくしている気がする。

川内原発は2号機の再稼働も秒読み段階に入った。今後も避難計画の見直しに終わりはなく、廃炉問題や凍結中の3号機増設計画についての議論も出てくるだろう。原発に依存した市政や地域経済をどうしていくのかも市民自らが考えていかなければならない。地元紙として、議論を喚起できるような報道とはどうあるべきか。知恵を絞りたい。

あかま・さやか▼2006年入社 運動部 政経部などを経て 14年から薩摩川内総局

ラグビーW杯

吉田 宏(サンケイスポーツ)

# 劇的な逆転勝ち 快拳とインパクトを4年後へ

この原稿が読まれるのは、日本代表の行く末もお分かりの時期だと思う。

4年に1度開かれるラグビーのW杯は、今回イングランドを舞台に、10月31日の決勝戦まで熱戦が繰り広げられている。ラグビー誕生の地で1991年に次ぐ2度目の開催で、いきなり話題を独占したのが、エディー・ジョーンズ・ヘッドコーチ率いる日本代表だった。開幕戦翌日の9月19日に、当時世界ランキング3位だった南アフリカに34-32の劇的逆転勝ち。番狂わせの少ない競技だからこそ、現地メディアの反応も驚くほどだった。

チームと同じ9月1日から現地入りして取材しているが、日本代表への関心は、過去の大会で1勝しかしていない弱小国というレベル。W杯特集の新聞や雑誌でも、日本選手の名前と写真が、間違っている方が多いのでは—というほどだった。でもあの日の境に、日本代表

への視線が一転した。タイムズ、オブザーバーのような全国紙の一面を飾り、日本以外の試合でもアナウンサーは日本代表を引き合いに出す大騒ぎ。序盤戦の話題を独占していた。

今、この原稿を書いているウォリックという町でも、選手が町を歩くと、多くの地元住民が握手を求めてくる。われわれ報道陣にとっては、まさに火を噴くほどの数日間だったが、同時に、この場に立ち会えた幸運を感じながら、キーボードをたたき続けた。手前みそだが、96年のアトラクタ五輪で、サッカーの日本代表がブラジルを倒す瞬間を見届けた身としては、「1次リーグは突破してくれよ」という思いも浮かんだ。

## 練習場は名門高校 取材環境も英国流

取材現場の日常は、ご存じのように欧州取材では、午前中が日本から記事求められる時間になるので、早朝の取材がわれわれ記者の勝負ど

ころである。どの国際競技でも年々、選手やコーチへの直接取材が難しくなる傾向があると思われるが、ラグビーも然り。練習公開は毎日開始15分のみ。核心部分の練習は見る事ができない。選手、コーチ6人前後に毎日取材が可能だが、お目当ての選手に聞けるかは保証されていない。なかなか本音や生々しい話が聞ける環境ではない。

練習場が英国の名門高校になることが多く、報道陣が校内に入ることすら難しいのも今回の特徴だ。9月28日の時点で練習会場となっているウォリック・スクールも、最古の男子校として知られているが、報道陣は控室のような部屋に詰め込ま



練習前の取材タイム、SO(スタンドオフ)の小野晃征選手を囲む(9.28/ホテルウォリック/サンケイスポーツ写真部・山田俊介撮影)

れ、トイレに行くのも学校関係者が同伴という日々。生徒の顔写真、校内の風景も撮影禁止。過去のW杯と比べても、歴史と格式を誇る英国ならではの取材環境だ。

## 選手の姿どう伝える 行動コントロール下で腐心

今回の2019年W杯が日本で開催されることもあり、従来の大会以上に各メディアが多くの記者を派遣しているのも特徴である。取材陣、ファン、選手の行動が、組織委員会により厳格にコントロールされている中で、われわれが、いかに選手の生き生きとした表情や、隠された心情を引き出すのか。大会の現場以外を含めて、取材する側として工夫が必要だとも痛感させられている。

日本代表が南アフリカを倒したことは、4年後の日本大会開催へ向けた大きなインパクトになるのは間違いない。この快拳を最大限に生かして、より大きなW杯成功への追い風を吹かせることが日本の課題にもなるはずだ。

よしだ・ひろし▼1989年入社 95年から運動部 アトラクタ五輪 2001年ヤクルト優勝時のチーム担当 主な取材フィールドはラグビーで99年から5大会連続W杯取材

被災地通信 38 福島県  
フラガール50周年

## 笑顔とダンスのパワー いわきから“希望”を紡ぐ

藁谷 直子 (福島民友新聞社)

東北地方の太平洋側最南端に位置する福島県いわき市は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から4年半がたった今も復興途上にある。風評被害が続き、落ち込んだままの産業も多い。そんな中、同市の観光を代表する温泉リゾート施設「スパリゾートハワイアンズ」と、同施設のダンシングチーム「フラガール」が50年の節目を迎えた。これまでの応援に対する感謝と復興への願いを込め、今年1年間、さまざまな50周年記念事業を展開している。フラガールは震災と原発事故後、地域観光のけん引役に加え、復興の象徴としての役割も担うようになって

た。前例のない困難が次々に押し寄せ、フラガール自身もそれぞれ被災しながら、希望の灯となって人々の心を明るく照らし続けている。

### 自らも被災しながら 踊り続けた強さ

同施設は震災、さらに1カ月後の大地震によってステージなどに甚大な被害を受け、長期休業を余儀なくされた。フラガールも一時は踊れないう日々を過ごした。現リーダーのモアナ梨江さん(40期生)は福島第1原発が立つ双葉町に自宅があり、原発からの距離は約2キロ。原発事故で避難所生活を経験した後、各地を転々と避難する家族と離ればなれになりながら、自身は市内の寮に入っ



50周年を迎えたスパリゾートハワイアンズで、華麗なダンスを披露するフラガールたち(福島民友新聞社提供)

て施設再開に備えたという。

休業の間、ただ待っているだけでなく、フラガールは2011(平成23)年5月から全国キャラバンを展開。古里いわきの復興に向け、同10月に施設の一部が再開するまで全国120カ所以上を回り、自分たちの元気を発信し続けた。モアナさんは当時を振り返り「メンバーは家族を心配しつつ、自分に与えられたこともやらなきゃいけなかった。一人一人葛藤があったと思う。泣きながらやった子もいたし、途中で挫折しそうになった子もいた。それでもやっぱり頑張った、最後までみんな一緒に走った」と語っていた。つらくとも逆境にくじけず、ステージ上で笑顔を絶やすことなく踊り続けたフラガールの強さを見た。

全国キャラバンを通し、フラガールは日常のいつものステージの尊さも実感したようで、1回1回のステージに今まで以上に全力を注ぐようになったという。「一人でも多くの人に見てもらい、自分たちの持っているパワーを伝えられたらいいな」とモアナさんは言う。

### フラ甲子園も開催

#### 若い世代に広がる共感

昨年行われた50周年記念東京公演

でデビューしたフラガール50期生の山田結衣さん(同市出身)はパワーを受け取った一人だ。震災当時、高校生だった山田さんは、気持ち沈んでいた時にフラガールの踊る姿を見て勇気づけられたという。

所属していたフラダンス愛好会の仲間を誘って、自分たちもフラガールのように市内の仮設住宅などで慰問活動を行うようになった。そして、ダンスを見た人たちの表情が明るくなっていった経験からフラガールを志した。

同市にはフラ文化が浸透しており、全国の高校生がフラとタヒチアンの日本一を目指す競技大会「フラガールズ甲子園」が毎年夏に開かれている。今年8月には第5回大会が開かれたが、どのチームの高校生も「多くの人を笑顔に」と口をそろえ、フラガールから発信されたパワーが高校生をはじめ若い世代に確実に広がっているのを感じた。

この「希望」がいわきから福島県、全国へと紡がれていった先に、復興という未来があることを願う。

わらがい・なおこ▼2009年入社  
社会部 遊軍を経て 13年からいわき支  
社報道部

私が会った  
あの人

## 「アトムへの思い」尋ねたい 漫画家の手塚治虫さん

丸山 貢一（信濃毎日新聞社）

名前を聞けば「あの人か」と納得していただける。そんな人物を継続取材した覚えがない。バトンを渡され考え込んだが、一度きりのインタビューでも「あの人に会えて良かった」と思う方なにかと勝手に解釈し、原稿を書き始めた。

漫画家の手塚治虫さんである。1982年7月、北アルプスを間近に望む長野県白馬村。漫画家の親睦団体や大手旅行会社、村観光連盟が「マンガ王国」を建国した。「笑いとユーモアあふれる独立国」と銘打ったファンとの交流イベントだ。手塚さんは厚生大臣に任命され来村していた。

信濃毎日新聞は毎夏、信州を訪れた著名人にインタビューする「山ろく清談」が続いている。そこに登場願うことになった。筆者も子どものころ鉄腕アトム

に熱中した。ほんの一時期だが、漫画家を夢見たこともある。その身からすれば手塚さんは神様だ。約1時間のインタビューの最中、ずっと上気していたように思う。

手塚さんは質問に丁寧に答えてくれた。鉄腕アトムについては、こう語った。「当時の日本は戦後の混乱期。今とは違い科学は全てバラ色だったから、なんとか科学の力で最低の生活から立ち直りたいという願いをアトムに託した」

鉄腕アトムの連載は1952年、昭和27年に始まった。

その3年後には原子力発電が国家事業としてスタートする。時代は高度経済成長へと向かって突き進んでいく。

アトムは胸を開くと小さな原子炉があった。アトムは「原子」の意味。



インタビューが掲載された「山ろく清談」(筆者提供)

妹の名前はウランだった。当時、原子力は「平和利用」が強調され、21世紀への夢の象徴だった。アトムも時代の空気を映し出していたのだろう。

だがインタビュー当時、アトムに対する手塚さんの思いはもっと複雑だったのではないかと、と今になって考えている。

21世紀に入った年、共同通信の「日本人の自画像」が手塚さんを取り上げた。

アトムは当初、「アトム大使」という名前で登場する。東西冷戦が激化し、核戦争も現実味を帯びていた。第一作は地球人と宇宙人の対立の仲裁役を果たす。手塚さんの創作の原点は悲惨な戦争体験だ。平和への願いが読み取れる。

その後、アトムはテレビでもアニメが放映された。だが原作どおりの

ストーリーは1年半ほどで終わり、あとはスタッフが筋書きを書いた。敵は怪物になり勸善懲惡の物語になっていった。手塚さんはそんなアトムに強い違和感を抱き、葛藤する。そして「アトムは自分の息子じゃない」「アトムは駄作だ」という発言を繰り返すようになった。「機械文明は人間を幸せにするという誤解だけは解きたい」とも語っていたという。

この記事を読んだ時、自分のインタビューの底の浅さを痛感した。手塚さんは「原子力の平和利用」にも既に懐疑的な視線を向けていたのではないかと。

「ブラックジャック」「アドルフに告ぐ」……。後期の作品は天使と悪魔の二面性や人間の負の側面を描いている。

1989年、手塚さんは60歳で亡くなった。かなわぬこととは知りつつ、アトムへの思いをもう一度尋ねてみたい。

そしてフクシマ後の世界をどう描くか、想像してみる。

（まるやま・こういち 論説主幹）  
次は軽部謙介さん(時事通信)にバトンが渡ります。

# 「書生」の話

# 人情家の話

# 人事の話

川北 隆雄



かわきた・たかお  
1948年生まれ 72年中日新聞入社 経済部 同デスク 編集委員 論説委員などを経て 2013年退社 その間 政府税制調査会専門委員を務める 現在 専修大学経済学部非常勤講師  
著書に『「失敗」の経済政策史』『財界の正体』『日本国はいくら借金できるのか?』『経済論戦』など多数

私は入社11年目に東京本社（東京新聞）経済部記者になった。以来、同デスク、編集委員、論説委員と、立場は違っても、経済記者として過ごした。その過程での、いくつかのエピソードを紹介しよう。

## ◆今里邸で「書生」を見た

1985年のこと。経済問題で最大の話題だったのは、電電公社（現NTT）の民営化である。通産省（現経産省）の担当だった私は、電電民営化を取材するために、監督官庁である郵政省（現総務省）を受け持つことになった。

当時の郵政記者クラブは、私にとって「ワンダーランド」だった。まず某社に、当時83歳の昭和天皇の「ご学友」と噂された老記者がいた。足取りはおぼつかなかったものの、

頭はしつかりされていた。また、新聞社の縦割りでは、経済部は少数派で、主体は社会部か政治部、そのほかいわゆる「波取り記者」がいた。波取りとは、「電波を取る」で、つまり、郵政省からテレビ局設立の割り当てを獲得することを意味する。

新聞、通信社とNHKの記者はクラブの正規メンバーだが、民放各社は同省の監督下にあるということによって正規メンバーではなく、「出入り業者」の扱いだった。窓もない物置のような部屋をあてがわれ、取材にも不便を来していた。このため、ある民放テレビの記者は系列の新聞社に出向した形でクラブの正規メンバーになり、情報収集に励んでいた。電電民営化を取材するために私が定めたターゲットは、「財界官房長官」の異名を取っていた今里広記日

本精工相談役だった。今里さんは、政財界での顔の広さやまとめ役としての手腕、電気通信審議会初代会長の見識を買われて、NTT設立委員会委員長を務めていたのだ。私は同年3月中はほぼ毎夜、渋谷区松濤の今里邸を訪れた。敷地1000坪（3300平米）の超豪邸だった。今里さんに狙いを定めたのは各社も同じで、郵政省担当の経済部記者が顔を突き合わせるようになった。

ただ、各社横並びの「夜討ち」取材であり、老練な今里さんの口からは、これといった情報は取れず、NTT関連のニュースは別ルートに頼らざるを得なかった。

それでも、今里さんに今でも強烈な印象を抱いているのは、そこで「書生」を目の当たりにしたからである。今里邸で各社の記者が集まる

と、本人が銀座辺りから帰ってくるまで、客間に通してくれる。そこへ、緋の着物に袴姿の青年がお茶や菓子を運んできてくれたのだ。立ち居振る舞いがピタッと決まっていた。まさに「書生」そのものだった。書生は、その時点でも過去の遺物で、映画やテレビドラマでしかお目にかかれなれないと思っていたので、明治時代にタイムスリップしたようだった。

今里さんは「郷里（長崎県）の若者で、見どころがあるのを選んで、行儀作法を教えながら、学校にやらしているんだ」と話していた。さすがに明治生まれの財界人だった。

同年4月、NTTが発足すると、記者団が今里さんを食事会に招いて慰労することになった。しかし、実現することはなかった。5月末、NTT誕生を見届けるように、今里さ

んが亡くなったからである。77歳、やや若死にだった。われわれの「夜討ち」攻勢が死期を早めたのでなければ、と、合掌するばかりだった。

### ◆ガンちゃん「幻の一勝負」

私はその後、大蔵省(現財務省)の記者クラブである財政研究会に移った。財政を取材してみると、「予算は国家の骨格である」という格言の意味がよく分かった。

88年のことである。同省は前年に売上税導入に失敗したばかりだというのに、今度は消費税の導入を目指していた。79年に失敗した「一般消費税(仮称)」から数えて3度目の大型付加価値税への挑戦である。

ただ、税の具体的で細かい点まで詰めるのは、同省ではなく、自民党税制調査会である。当時は山中貞則元通産相が会長で、「党税調のドン」として権勢を振るっていた。その下で、党税調幹部として実務を仕切っていたのが、山下元利元防衛庁長官だった。山下さんは田中派分裂の結果、わずか5人の二階堂グループに属していたのだが、大蔵省で主税局税制一課長などを務めた知識・経験を買われていた。

党税調が同年4月に、「新型間接税(消費税)を翌年に導入すること

を決めてから、7月にその内容を具体化した消費税法案などを決定するまでが、短いようで長い消費税取材合戦だった。私は南青山の山下邸に日参した。税は経済問題であるとともに政治マターでもあるから、各社とも政治、経済両部の記者が来ていた。山下さんの家人が料理やビール、ウイスキーの水割りなどを出してくれた。琵琶湖の名物、鮒ずしを振る舞われたこともある。山下さんの選挙区である滋賀県の支持者が送ってくれたのだそうだ。

連日、大勢の記者が詰めかけるので、特ダネ情報はつかめない。しかし、ある土曜日の夜、山下邸を訪ねたら、たまたま他には1人もいなかった。そこで、消費税の非課税分野についての情報を教えてもらい、もちろん記事にした。

しかし、それよりも強く印象に残っているのは、その際、山下さんが漏らした「この土地を売れば15億円にはなるそうだ。それで、もう一勝負できますな」という言葉だった。常に柔和だった「ガンちゃん」の双眸は一瞬、黒ぶち眼鏡の奥から強い光を放った。かつて「田中派のプリンス」とうたわれながら、派閥分裂で少数グループに転落したため断られた総理・総裁の夢を、まだあきら

めていなかったのかもしれない。

私は心中秘かに山下さんの「一勝負」を楽しみにしていた。しかし、山下さんの夢が叶うことはなく、政治の師・田中角栄元首相の死の3ヵ月後、94年3月、後を追うように亡くなった。享年73。家が貧しいため旧制中学を中退し、専検(後の大検、現高認に相当)を経て一高、東大を卒業した「苦労人エリート」の山下さんは人情家で、世間から批判されていた元首相に対する恩義を忘れず、最後まで慕っていたようだ。

消費税に話を戻せば、88年12月に消費税法は成立、翌年4月から施行された。

### ◆「影の官房長」の情報力

大蔵省がらみでは、もう1つ記憶に残ることがある。人事取材に目覚めたことだ。

それまでもいくつかの官庁を担当したが、人事取材にはあまり熱心ではなかった。官庁取材で大事なものは、人事ではなく政策だという意識からだ。毎年5月の連休明け辺りに各社が経済面に2、3回連載する「霞が関人事予測」(現在ほどの社もやっていない)の記事も、関係者以外の多くの読者は関心を持たないことも、理由だった。

しかし、大蔵省で半ば惰性で人事取材をしていたら、やたら人事情報に強い課長級のX氏に行き当たった。「影の官房長」と自称するX氏は、目の前で関係者に電話をかけた。事務次官から国税庁長官、財務官、各局長などの人事情報をあつという間に集めて、ジグソーパズルの全ピースを埋めたのだ。しかも、1ルートだけではなく、ダブルチェック、トリプルチェックで……。どの官庁にも自称人事通はいるものだが、X氏は特別だった。

その情報を持って各局、各課を回ると、課長や企画官、課長補佐ら中堅幹部は興味津々で話し相手になった。直ちに彼らから見返りの情報を得られたわけではないものの、彼らの私に対する態度が違ってきた。一目置くようになったのである。役人は人事が全てだから、人事情報には格別の興味があるのだ。

それ以降、私は人事取材に力を入れるようになった。

X氏は同期のトップクラスで、事務次官候補の1人といわれていたが、トラブルに巻き込まれ、退官せざるを得なくなった。人事情報だけではなく、財政の面でも非常に才能のある人だったのだが……。

米国内の軍事基地の一角に並ぶコンテナ。窓がなく薄暗い中、兵士たちは無人機が映し出すモニター画面を見つめ、テレビゲームのようにミサイルを発射する。上司の命令には逆らえず、殺害したのがテロリストか市民かわからない。正義と悪の区別がつかなくなり、精神を病み、家庭も崩壊する…。



試写室

## ドローン・オブ・ウォー

### 無人機攻撃の時代

#### 求められる運用の透明性

た。当時、パキスタン北西部では、米無人機による攻撃で頻繁に死者が出ていた。しかし、米国政府は全く情報を公開せず、誰を狙ったのかはもちろん、攻撃の有無すら明らかにしない。犠牲者の中に女性や子どもがいても遺族や被害者への説明も一切ない。「秘密作戦だから何も言えない」と繰り返すだけだ。私も取材で知り合った少年が後日、無人機で殺害されたと聞いて、強い衝撃を受けた経験がある。反米感情が高まり、新たな過激派を生み出す原因にもなっていた。

オバマ政権は、自国の兵士を危険にさらさず、敵を殺害できるとして、無人機を多用してきた。しかし、根拠や理由も示さず、殺害を繰り返すのは明らかに問題だ。近年、この問題が国連などで取り上げられ、無人機の運用の透明性を求める声が高まっている。情報公開を拒んできた米国で、この映画が製作されたことは高く評価したい。無人機の使用は今や世界に広がっている。この映画を通して米国内外で議論が高まり、透明性が増すことを期待している。

NHK国際部 油井 秀樹

TOHOシネマズ六本木ヒルズほか全国ロードショー  
©2014 CLEAR SKIES NEVADA,LLC ALL RIGHTS RESERVED.

ン」の負の一面を描いたこの映画。現代の戦争の実態を明らかにした作品だ。ただ、見終わった後、少し物足りなさも感じた。それは、描かれているのが攻撃する米側の葛藤だけで、攻撃を受ける側の視点が少ないことにパキスタンに滞在していた自分には不満だったようだ。

私は2011年から13年までの2年間、イスラマバード支局の記者だ

過去と向き合ううえで、見習うべき国と見られがちなドイツ。しかし、現在に至るまでの道のりは、苦難に満ちていた。映画「顔のないヒトラーたち」は、生みの苦しみの端緒となつた出来事とその時代を扱っている。今やその名が世界に知れ渡つたアウシュビッツ収容所。しかし、1950年代の後半まで、そこで何が行



試写室

## 顔のないヒトラーたち

### 「過去の克服」

#### 生みの苦しみを描く傑作

らされるなど再びナチスの思想が影を落とし始めていた。元ナチ党員が、政府や司法、教職の場に復職していた。だが、このとき、社会の内部で理性が覚醒する。映画に登場する検事や新聞記者たちはばかりではない。教育の現場では「現代史を重視しなければ」との声が上がり、ナチ犯罪を追及するための司法改革も動き出す。

当時の国際環境は、告発者たちにとって逆風だったに違いない。緊張関係にあった東ドイツは、西ドイツにナチスのレッテルを貼ることで自国を正当化していた。その後ろにはソ連が控える。過去と向き合う姿勢は、「愛国者」たちの目には敵対行為にすら映つたことだろう。

映画の中で、検事の主人公は上司や同僚に疎まれる。家にハーケンクロイツの印のついた石も投げ込まれる。しかし、ひるまない。「事実をもみ消すほうが民主主義に反する」。今日のドイツの姿勢は、一人一人の勇気の賜物でもあるのだ。

朝日新聞国際報道部部長代理 高野 弦

ヒューマントラストシネマ有楽町、新宿武蔵野館ほか  
全国順次公開中  
©2014 Clausent+Wobke+Putz Filmproduktion GmbH  
/ naked eye filmproduction GmbH & Co.KG

われていたのかを知るドイツ人が実に少なかったことが、明らかにされる。にわかには信じられないが、65年生まれの監督ジュリオ・リッチャレッリ氏はインタビューの中で「自分でリサーチしていくうちに、この結果は当然だと思った」と語っている。

この時代、西ドイツは経済成長を謳歌する一方、ユダヤ人の墓地が荒



マイBOOK  
マイPR

■検証 バブル失政

—エリートたちはなぜ誤ったのか—

軽部 謙介

(時事通信解説委員長)

経済記者の反省 1992年1月。  
私と不動産屋の会話。

「地価が下がり始めていますよね。  
今マンション買っているのか」

「何を言っているんですか。下落  
もこの辺までですよ。第一、これ以上  
地価が崩れたら日本経済はおしま  
いじゃないですか。ハハハ」

この言葉に背中を押されて、売買契  
約書にサインした。その後、地価下  
落は続き、不動産屋の言うとおり日  
本経済は崩壊してしまつた。バブル  
の生成と破裂を見抜けなかつた愚か  
しい経済記者

の反省。これ  
が執筆動機で  
す。



書店 岩波  
3024円

■財務省と政治

「最強官庁」の虚像と実像

清水 真人

(日本経済新聞編集委員)

政と官の一筋縄ではいかぬ力学  
イトルを「財務省」ではなく、「財務  
省と政治」としたことにはこだわり

がある。大蔵・財務省の政策の分析や  
組織の内幕ものとは違う。首相官邸・  
国会・与党・霞が関などを包含する統  
治システムは平成以降、「移りゆく40  
年」(経済学者の故青木昌彦氏)とも  
呼べる変革の渦中にある。重要なプ  
レーヤーである同省の動きを軸に、  
一筋縄ではいかぬ政と官の力学の  
変容を、見たままに描いた。四半世  
紀近く取材し

てきた政治記  
者の、どこまで  
も政治書だ。



中公新書  
950円

■「独り相撲」で転げ落ちた韓国

鈴置 高史

(日本経済新聞編集委員)

「無能」と批判された朴槿恵外交  
「日経ビジネスオンライン」の連載の  
書籍化第6弾です。

「米中両大国の力を背景に日本を  
叩く」朴槿恵外交が破綻しました。

米中は韓国の思惑どおりには動かな  
かつたからです。今春には保守系紙  
からも「無能」「外交敗北」と批判され  
るに至りました。しかし韓国は明治  
の産業遺産登録問題などで日本の足  
を引っ張り続けます。一方、中国の  
南シナ海埋め

立てには知ら  
ん顔。ますま  
すの「離米従

すの「離米従



日経BP社  
1512円

中」で米国との関係も険しさを増す  
ばかりです。

■核と反核の70年

恐怖と幻影のゲームの終焉

金子 敦郎

(共同通信出身)

核抑止戦略はフィクション  
マン米大統領は原爆投下を正当化し  
続けた。だが実は生涯、後悔にさい  
なまれて、理性ある人間は核兵器を  
使うことはできないという言葉を残  
した。核タブーの始まりとされる。

歴代大統領も、外交・安保政策を  
担った大統領補佐官や国務省、国防  
総省・軍部のトップたちの多くも、  
本心は同じだった。引退後に核廃絶  
運動に転じた人も珍しくない。

「使えない核」で威嚇する核抑止  
戦略とは？ 広島・長崎の後も核を  
手放さないた  
めのフィクシ  
ョンだった。



出版 リベルタ  
4320円

■〈日本的なもの〉とは何か ジャパン

ニスムからクール・ジャパンへ

柴崎 信三

(日本経済新聞出身)

グローバル化と「日本らしさ」の相  
克 プッチーニのオペラ「蝶々夫人」、  
横山大観が描き続けた富士山、辰野  
金吾の東京駅と妻木頼黄の日本橋な

ど、20世紀の日本を代表する表象物  
の成り立ちと受容、反発などをたど  
って、今日の〈クール・ジャパン〉につな  
がる「日本的なもの」が立ち上がった  
てきた背景を探った。世界遺産の指  
定や東京五輪の開催をめぐる国内世  
論の隆盛と、そこに注がれる熱い世  
界のまなざし  
の意味を考え  
る上での素材  
にもなろう。

今井素牛之日記—幕末維新期・信州小布  
施の庶民生活 今井素牛之日記編集委員会編

羽原 清雅

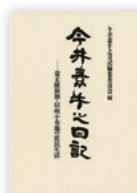
(朝日新聞出身)

一五〇年前の変化と継続 今井素  
牛(1805—78)は修験者で、廃  
仏毀釈政策で任職から神主に転じた  
小布施界限の知識人。近隣の相談、  
私塾から学校への動き、罪人の教誨、  
漢詩会など、さらに、長岡、会津藩  
攻撃に向かう新政府軍の動き、維新  
期の日章旗掲揚や天皇行幸の記録、  
中野など全国一多かつた農民一揆な  
どを描く。それはまさに庶民感覚だ。



筑摩書房  
1728円

収録の日記は明治維新をはさんだ  
14年分。門外漢の小生のコメント、解  
説、語釈など  
は愉快な仕事  
だった。40  
5頁、B5判。



文藝春秋  
8000円

情報発信

■第10回難民映画祭 記者会見・試写会

UNHCR駐日事務所が2006年から始めた難民映画祭は10回目。東京だけでなく、札幌と仙台でも開催される。リンデンバウアー代表は「10年前と比べ、難民、国内避難民の数は4000万人から6000万人にも増え、第2次大戦後最悪の状況にある」として、映画祭が難民問題への関心を高める契機になればと述べた。(9.3 10階ホール)

■「20人のアメリカ人歴史家の声明」に対する日本側反論

主催：歴史の真実を探求する学者有志の会  
今年3月、アメリカ歴史学会が発行する機関誌に掲載された「日本人の歴史家と連帯する」と題した、歴史教科書の記述に関する声明に対し、学者有志が反論を発表した。(9.4 大会議室)

■グレグソン元米国防次官補 講演会・レセプション

グレグソン氏の講演の後、香田洋二元自衛艦隊司令官、柳井俊二元駐米大使らがパネリストとして登壇、日米の安全保障問題について議論した。レセプションには安倍晋三首相も出席した。(9.8 10階ホール 会見場)

■「南京事件」「慰安婦」のユネスコ世界記憶遺産登録に反対する記者会見

中国がユネスコの世界記憶遺産に「慰安婦」と「南京事件」の資料を申請していることを受け、民間団体の「慰安婦の真実国民運動」らが反対意見を表明する記者会見を行った。(9.7 大会議室)

■第27回「高松宮殿下記念世界文化賞」受賞者発表記者会見

同文化賞は世界の芸術家を顕彰している。日本時間の9月10日18時に受賞者が世界同時発表された。▷絵画部門：横尾忠則▷彫刻部門：ヴォルフガング・ライプ▷建築部門：ドミニク・ペロー▷音楽部門：内田光子▷演劇・映像部門：シルヴィ・ギエム(9.10 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらによる勉強会。二階俊博・自民党総務会長(9.2)、松野頼久・維新の党代表(9.9)、額賀福志郎・元財務大臣(9.16)、野田毅・自民党税調会長(9.30)を招いた。

「屋形船夕涼み会」を復活しましょう！

これは、シハサック駐日タイ大使からの要望だ。9月30日の会見(7頁に関連記事)で、開口一番、飛び出した。20年ほど前、白木東洋専務理事時代に、大使館や国際機関の特別賛助会員と東京湾の屋形船を利用した懇親会を行っていたことがある。公使参事官時代に参加した大使は、日本記者クラブと聞いて、まずこのことを思い出したそうだ。カラオケ、冷たいビールもよかったと話す。フィンランドに「サウナ外交」があるように、「屋形船外交」が日本にあってもいいのでは、と思った。(石川洋)

新しいOB会員

■ ■ ■ ながの けんじ 1973年日本経済新聞入社。日経MJ編集長、専務執行役員大阪本社代表、BSジャパン代表取締役社長など。現在、日本経済新聞顧問。



日本経済新聞社、BSジャパン時代を通じて、日本記者クラブにお世話になってきました。思い出に残るのは、企画委員時代に、選挙前の党首討論会を見直し、活性化に多少でもお役に立てたことです。

■ ■ ■ ふるや まさかず 古矢 雅一 1974年日本経済新聞入社。東京総務局次長、日本経済研究センター事務局長、BSジャパン専務取締役など。現在、日本経済新聞顧問。



テレビと新聞(映像と活字)の経験と多くの人との出会いを生かして、メディアミックス的な企画に取り組みたい、と考えています。

■ ■ ■ むらかみ あきら 村神 昭 1972年NHK入局。テレビニュース部長、編集主幹、取材センター長、NHK放送文化研究所長など。現在、放送番組国際交流センター参与。



NHKを退職後、日本のテレビ番組を途上国に無償提供する仕事に従事。アジアと日本とメディアの今を再勉強。よろしくお願いたします。

■ワーグナー氏が東京支局長として会員復帰

独・シュピーゲル誌  
欧州最大級の発行部数を誇る、ドイツのニュース週刊誌「シュピーゲル」のヴィーラント・ワーグナー氏(56)がクラブ会員に復帰しました。



東京支局長だった1997年から99年まで企画委員としてクラブの運営に携わり、2003年の衆院選党首討論会では代表質問者も務めました。

上海、北京、ニューデリーの各支局で勤務し、11年ぶりに東京に戻ったワーグナーさん。背景には安倍政権下で東京発ニュースの需要が高まったことがあるようです。「あの頃と比べ、日本は表面的にはオープンになったと感じました。でも、マスメディアの論調は相変わらず内向きで、国際事情に無関心のようにみえます」との感想も。「前回同様、皆さんとの交流を楽しみにしています」と語っています。

●若宮会員に石橋湛山賞●

今年2月号の「マイBOOKマイPR」で紹介した、若宮啓文会員(朝日新聞出身)の『戦後70年保守のアジア観』が、第36回石橋湛山賞に選ばれました。アジアとの和解と反発で揺れ動く日本の戦後政治を豊富な取材経験から読み解き、政治指導者たちに平和構築の英知を求める著作です。寛容さを旨とした政治家・石橋湛山に通じるものがあり、同賞にふさわしいと評価されました。授賞式は10月23日(金)に行われます。

**レストラン** \* 価格は全て税込です

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

**和食 松茸懐石(10/30まで)**

先付：柿白和え、菊花おひたし お椀：土瓶蒸し 鱧、松茸、銀杏 造り：鮪、勘八、鯛、秋刀魚 焼物：合鴨ロース松茸挟み焼きほか 煮物：海老芋、茄子、がんも、水菜、柚子 揚物：きのこ天ぷら 松茸、エリンギ、舞茸、椎茸、ししとう 食事：松茸ご飯 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長：大井由光)

**洋食 ロブスターのコース(10/31まで)**

秋刀魚のマリネ レモン風味 プティサラダ添え、コンソメまたはポタージュ、ロブスターテルミドール、胡桃と南瓜のタルト、パン、コーヒー付き(3,780円)。ランチ、ディナー(土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

**特製きりたんぼ鍋をどうぞ 11/9~20まで**

毎年好評いただいている「きりたんぼ鍋」を、今年も期間限定で提供します。産地直送で比内地鶏を仕入れ、アラスカ特製のだし汁でサービスします。値段も据え置きの特典価格です。一人前2,500円(税込)で、お二人からお受けします。必ずご予約(03-3503-2723)をお願いいたします。

**HP更新情報** <http://www.jnpc.or.jp/>

**会見詳録** 会見の全文文字記録版

●研究会「ドイツの戦後和解」①ナチズムの過去の克服「戦後処理がドイツの民主主義を強くした」石田勇治・東大大学院教授(2015.4.17)

**音声アーカイブ**(日付は会見日) **重要会見の音声録音**

- アベリー・ブランデー・国際オリンピック委員会(IOC)会長(1972.1.25)
- 江崎玲於奈・ノーベル賞受賞者(1974.3.16)
- ニコラエ・チャウシェスク・ルーマニア大統領(1975.4.8)
- 竹下登・蔵相(1985.1.9)
- 石原慎太郎・東京都知事(1999.12.20)
- 村山富市・元首相(2000.1.19)
- 朱鎔基・中国首相(2000.10.16)
- コフィ・アナン・国連事務総長(2001.1.24)
- 小泉純一郎・首相(2002.1.18)
- ロマーノ・プロディ・EU委員長(2002.4.26)
- カルロス・ゴーン・日産社長(2002.12.3)

\*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトからアクセスできます。トップページ中央にある「音声アーカイブ」をクリックすると一覧表が表示されます。この中で各氏の顔写真の右にある「会見レポート」をクリックすると、録音を聴くことができます。同ページでは、当時の会報の記録や全文文字起こし(会見詳録)も読めます。

**クラブの電話 ダイヤルイン**

- 和食レストラン(9階) ..... ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ..... ☎3503-2766
- 貸室予約・宴会打ち合わせ ..... ☎3503-2724
- 受付 ..... ☎3503-2721
- 会員事務 ..... ☎3503-2727
- 経 理 ..... ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ..... ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス ..... kaiken@jnpc.or.jp

**会員現況**

- 法人会員：135社 ●基本会員：747人 ●個人会員：1,361人
- 法人・個人賛助会員：64社・144人 ●特別賛助会員：95人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：137人
- 計：199社・2,496人

**一般社団法人 産業競争力懇談会が  
法人賛助会員社として入会**

同懇談会は主要な企業が会員となり、日本の産業競争力を高めるための政策提言を行う団体です。10月から日本プレスセンタービル4階に入居しました。登録会員は下記の方々です。法人賛助会員社は64社となりました。

須藤 亮・専務理事実行委員長  
中塚隆雄・理事事務局長

**会員名簿を作成します**

11月1日付で会員名簿を作成します。個人D会員、特別賛助会員で現職欄に変更がある方は、10月末までに下記の担当者へご連絡ください。

担当：斎藤、青山 電話：03-3503-2725  
メール：saitou@jnpc.or.jp

**<訃報>**

榊原昭二会員(朝日新聞出身、87歳)が6月12日、石橋俊彦会員(東京新聞出身、84歳)が7月15日、岡本昭市会員(中日新聞出身、82歳)が9月5日死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

**■会議報告**

●第455回企画委員会(9.4 会見場)

ゲスト候補や研究会テーマについて協議した。出席 西村委員長、安井、服部、秦野、脇、水野、別府、榊原、川上、山本、瀬口、原田、島田、川戸、杉尾、川村、三反園、和田、堀、梶本、橋場の各委員。

●第366回会報委員会(9.11 大会議室)

10月号の編集と「クラブゲスト」欄のリニューアルについて協議した。出席 稲沢、高橋、渡辺、佐塚、大寺、長崎、藤井、藤澤の各委員。

●第457回会員資格委員会(書面)

10月1日付入会を審議し、理事会に答申した。

●第219回施設運営委員会(9.29 10階Bホール)

7月、8月のアラスカ売り上げと貸室利用状況を事務局が報告、年末年始の閉室期間を決定した。出席 西淵委員長、野村、竹内、須賀、須田、吉澤、富田、羽原の各委員。

**10月の行事予定(10/5現在)**

16(金)	15:00~16:30 10階ホール 記者会見 マリナ・シルバ・ブラジル元環境相
19(月)	15:00~16:30 10階ホール 記者会見 奥野長衛・JA全中会長
21(水)	14:00~15:15 10階ホール 記者会見 イシュトバーン・駐日ハンガリー大使

**会報委員会**

- 委員長=飯塚 浩彦  
委員=稲沢 裕子 大寺 廣幸 佐塚 正樹  
鈴木 仁 高橋 茂 長崎 和夫  
藤井 良広 藤澤 秀敏 向山 明生  
渡辺 大祐

(事務局：長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271

撮影：矢木 隆晴 (朝日新聞国際報道部機動特派員兼写真部員)



アテネからギリシャ北部テッサロニキ行きの列車に乗ったシリア難民の少女 = 7月26日 ギリシャ・アテネ

## ファイヒテの国、ルナンの国

ラオス人のタクシー運転手から「私は難民でした。でも教育がタダだったので、息子は大学に行き、弁護士になりました」と、フランスへの感謝の気持ちを聞かされたことがある。大きな目で何かを問いかける写真の少女がドイツで弁護士になったら、きっと人権の闘士になるだろう。テレビニュースでは、シリア難民の外科医が早速ドイツの患者を診ている姿が紹介されたが、出生率が低く失業の少ないドイツでは、有能なシリア人への期待が高い。

フランスは逆に失業が多く出生率も高く、イスラムへの恐怖が強い上、ルベンの党は移民排斥で支持を増し、ドイツのように難民歓迎というわけにはいかない。フランス人の旧友との会話が難民問題に触れると、急に彼の口が重くなり、苦しそうな表情になる。良心がうずくのだ。メルケル演説はそんな重苦しい空気を一瞬、吹き払ってくれた。ル・モンド紙の「アンデラ・メルケル、ヨーロッパの誇り」と題する社説は、ほっとしたフランス人の気持ちを正直に表し「もしメルケルがノーベル平和賞を受賞したら？ ばかげた憶測ではない」と気の早い予言までしている。

ラジオからは「19世紀にファイヒテがドイツ人によるドイツ語の国を唱え、わがルナンは言語や民族を越えた国を唱えたが、今はフランスがファイヒテの国へ、ドイツがルナンの国へと逆転した」と嘆く声が聞こえた。70年の贖罪によってドイツは他者の痛みにも最も敏感な国に生まれ変わり、倫理性の高さによってヨーロッパをリードした。人権の祖国を自負するフランスにとって不面目な敗北だ。

(パリ在住 松浦 茂長)